

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 栃木県  
農業委員会名： 佐野市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,867	農業就業者数	1,836	認定農業者	223
自給的農家数	1,498	女性	772	基本構想水準到達者	5
販売農家数	1,369	40代以下	166	認定新規就農者	8
主業農家数	228	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	22
準主業農家数	210			集落営農経営	2
副業的農家数	931			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,310	831				4,140
経営耕地面積	2,238	287	224	56	7	2,525
遊休農地面積	38	18				56
農地台帳面積	3,437	1,187				4,624

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H - 年 - 月 - 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	16	15			
認定農業者	—	13			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	—	3			
40代以下	—	—			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	11

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,140ha	1,638ha	39.57%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散化、狭小化等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。特に、中山間地域では、農業者の高齢化・後継者不足が顕著であり、有害鳥獣による農地の荒廃、農業従事者の生産意欲の低下も大きな課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,150 ha (うち新規集積面積 20 ha)
	目標設定の考え方:市施策・基本マネジメントシートの目標面積による
活動計画	市ホームページにて、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知。更に、農地中間管理機構の実施する事業も取り入れ、担い手への農地の利用集積に向けて、関係機関、農業公社等と連携を図り、随時支援を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	3 経営体	5 経営体	5 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.6 ha	2.0 ha	4.1 ha
課 題	・資金調達や農業経験不足による不安が多いように思える。 ・支援制度の周知や就農後の近隣農家の支援が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	2.5 ha
活動計画	(随時)振興事務所と情報を共有・交換し、連絡を密にする。 (随時)市農政課と連携をとり、新規就農者支援の方法について情報を共有する。 (3月)農業委員会広報紙「農業委員会だより」に、新規就農参入促進の記事を掲載する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,196 ha	56 ha	1.33%
課 題	農業の担い手や後継者の不足、不在地主の増加、鳥獣の被害、農産物価格の低迷等が要因となり、遊休農地の解消が進みにくくなっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 13 ha		
		目標設定の考え方:市施策・基本事業マネジメントシート計画面積による		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		48 人	7月～8月	9月～10月
		調査方法	全ての農地を対象に、農業委員、農地利用最適化推進委員、農政課・農業委員会事務局職員で実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
	その他	(6月)農業委員会内耕作放棄対策部会での、耕作放棄地再生プロジェクトによる荒廃農地再生を行う(雑草の除去、耕起後ひまわりの播種等)。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,140 ha	1.5 ha
課 題	違反転用者に対して、指導を続けているが、農地への復元や是正のための手続きがすぐに行えるものは少なく、解消に時間を要している。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の活動計画

活動計画	(7～8月) 農地パトロール、農地利用状況調査、現況調査に合わせ、実地調査を行う。 (随 時) 違反転用の是正指導、聞き取り調査等行う。市ホームページでの違反転用防止の周知
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入